

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域ICT強靱化事業(地方)			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課	課長 藤野 克		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・放送法(昭和25年法律第132号)第8条 ・放送法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第10号)第7条第2項第2号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出す。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	13.1	3	3	
		補正予算	-	-	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-		
		予備費等	-	-	0	-		
		計	0	0	13.1	3	3	
		執行額	-	-	12.3			
	執行率(%)	-	-	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに、機器配備局管内の10%の自治体において臨時災害放送局の円滑な開設に向けた準備を行う	臨時災害放送局の円滑な開設に向けた自治体における準備状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結等)	成果実績	%	-	-	6	
			目標値	%	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	60%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の実施	活動実績	回	-	-	25		
		当初見込み	回	-	-	6	66	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/送信点調査、運用訓練等の回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.5	0.1	
		計算式	百万円/回	-	-	13百万円/25回	3百万円/66回	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	1.3					
	庁費	2.7	1.7					
	計	3	3					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	臨時災害放送局については、東日本大震災に際して、被害情報、避難情報等の提供手段として、被災者の生活安定等に大きく寄与したことから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模災害時において避難情報等一刻を争う情報などの迅速な提供のためには、平時において事態を想定した訓練や効率的な運用を可能とする送信設備の設置場所等の選定が重要であることから、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額のものを除き一般競争入札により調達しているため、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方総合通信局から直接調達を行うものであり、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は「庁費」に限定されており、不要なものへの支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	少額のものを除き一般競争入札により調達している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標達成に向け進捗しているが、より一層取組を推進していく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調達した臨時災害放送局用の機器を用いて、受信点調査や運用訓練等を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	臨時災害放送局用の機器について、今後も引き続き平時における自治体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時において自治体臨時災害放送局を円滑に開設できるよう取組を一層推進していく必要がある。	
	改善の方向性	本事業については、成果目標の達成に向け引き続き適正かつ効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

地方総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、災害時に自治体に貸し出す趣旨は理解できます。ただ、この事業は配備することが目的ではなく、災害時に地方総合通信局が自治体に貸出すことを通じて自治体が有効利用することにあるため、貸し出しを受ける自治体に運用に関するノウハウの提供等を行うことも併せて必要だと思われます。この点に関し、成果指標では「自治体における準備状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結等)」としてマニュアル作成等をはじめから自治体に求めているようにも読み取れる一方で、担当所管部局による点検・改善の箇所においては「運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的」として、マニュアル作成等までの事前支援を国が行うとしているようにも読み取れ、その方向性が必ずしも明確ではないように思えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	臨時災害放送局は、災害発生時に必要に応じて臨時に開設されるものであることから、自治体が独自で、機器の購入やその運用に関するノウハウを蓄積することは困難であることから、地方総合通信局に配備した臨時災害放送局用の機器を用いて、平時に送信点調査、運用訓練、説明会の実施等により、自治体に臨時災害放送局の有用性を理解してもらうとともにノウハウの提供を行うこととしており、こうした取組により、機器の独自購入、開設マニュアルの作成等、臨時災害放送局の円滑な開設に向けた自治体の自主的な準備の促進をはかろうと考えているところです。引き続き、効率的に送信点調査、運用訓練、説明会の実施等を行い、そうした自治体における臨時災害放送局の円滑な開設に向けた準備を促進してまいります。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0017		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
(12百万円)

臨時災害放送局用貸出機器の
配備及び管理
(北海道、信越、四国及び九州
の4総合通信局に配備)



【一般競争入札、随意契約】

A. 株式会社(10者)
(12百万円)

臨時災害放送局用の機器等
(4総合通信局毎で調達)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社サムウェイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	臨時災害放送局用の機器及び周辺備品	8			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サムウェイ	臨時災害放送局用の機器	2.7	1	85%
2	株式会社サムウェイ	臨時災害放送局用の機器	2.5	3	99.3%
3	株式会社サムウェイ	臨時災害放送局用の機器	2.4	5	74%
4	株式会社サムウェイ	臨時災害放送局用のアンテナ等	0.2	随意契約	
5	株式会社サムウェイ	臨時災害放送局用の予備品	0.2	随意契約	
6	株式会社NHKアイテック	臨時災害放送局用の機器	2.5	4	58.8%
7	株式会社中予事務機器	臨時災害放送局の受信用携帯ラジオ	0.8	随意契約	
8	株式会社文進堂	臨時災害放送局用の機器の運搬用備品	0.2	随意契約	
9	株式会社文進堂	臨時災害放送局の受信用携帯ラジオ	0.1	随意契約	
10	株式会社ヤマダ電機	臨時災害放送局の受信用携帯ラジオ	0.2	随意契約	
11	株式会社ヤマダ電機	臨時災害放送局の受信用携帯ラジオ	0.1	随意契約	
12	愛媛日産自動車株式会社	臨時災害放送局用の機器の運搬用備品	0.2	随意契約	
13	株式会社オフセット	臨時災害放送局の説明パネル	0.2	随意契約	
14	株式会社ササキ	臨時災害放送局用の備品	0	随意契約	
15	有限会社永田無線	臨時災害放送局用の備品	0	随意契約	
16	株式会社ホワイト	臨時災害放送局用の備品	0	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		